

京都府の雇用失業情勢

＝令和7年10月内容＝

令和7年11月28日
京都労働局職業安定部

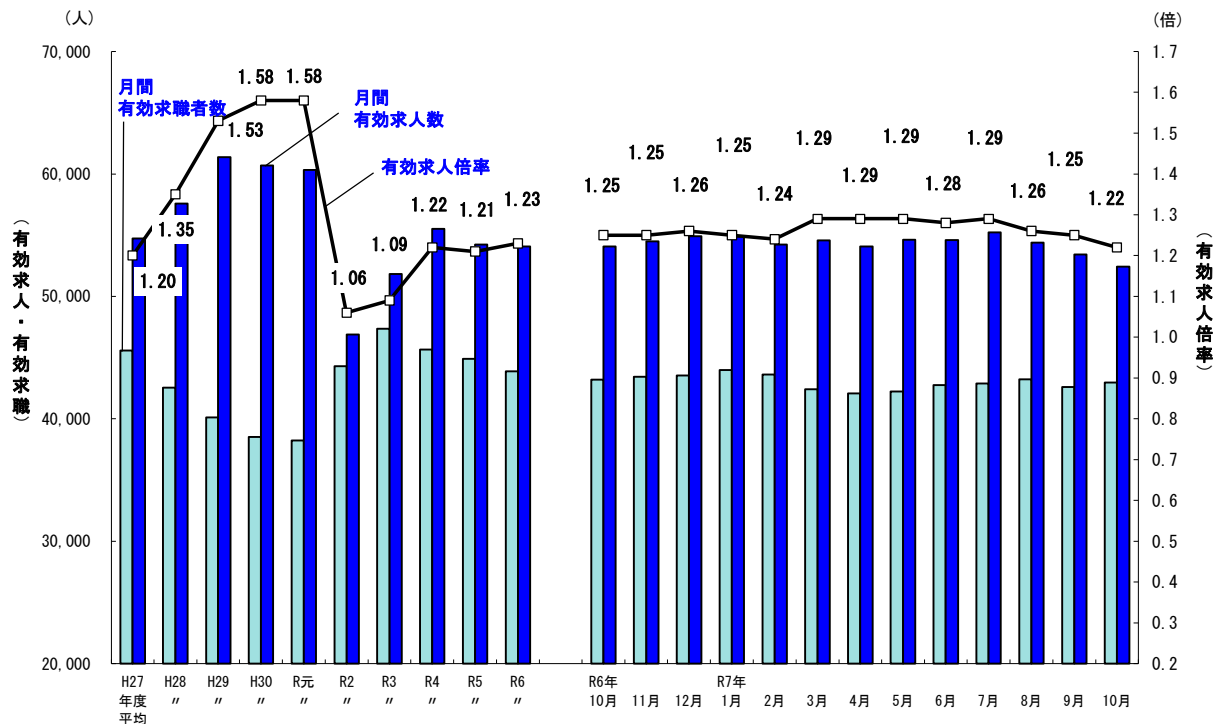
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、求人の動きに弱さもみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍で、前月より0.03ポイント低下した。
有効求人数（季節調整値）は52,434人で、前月より1.8%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は42,954人で、前月より0.8%増加した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.32倍で、前月より0.01ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和7年10月末の雇用保険被保険者数は773,826人で、前年同月比0.5%増となった。

就職件数は2,034件と前年同月比で2.8%減となった。また、就職率は25.5%となり、前年同月差1.1ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和7年10月の雇用保険受給者実人員は10,115人と前年同月比10.5%増となり、受給資格決定件数は2,390人と同5.0%減となった。

新規求職者は、前年同月比1.6%増となった。希望別にみると、常用フルタイム就職を希望する新規求職者は前年同月比で0.7%増、常用パートタイムは同3.1%増となった。態様別では、在職者が前年同月比で4.6%減、離職者が同2.7%増、無業者が同10.8%増となった。離職者のうち事業主都合離職者は前年同月比で5.5%減となり、自己都合離職者は同4.5%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和7年10月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.8%減少し、有効求職者数は同0.8%増加した結果、1.22倍となり、前月より0.03ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で4.3%増加し、新規求職者数も同4.7%増加した結果、2.32倍となり、前月より0.01ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比4.5%減となったが、その要因は、農、林、漁業、建設業、情報通信業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等は前年同月比で増加したものの、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉等で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で8.6%減少した。

【京都労働局 令和7年11月28日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和7年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

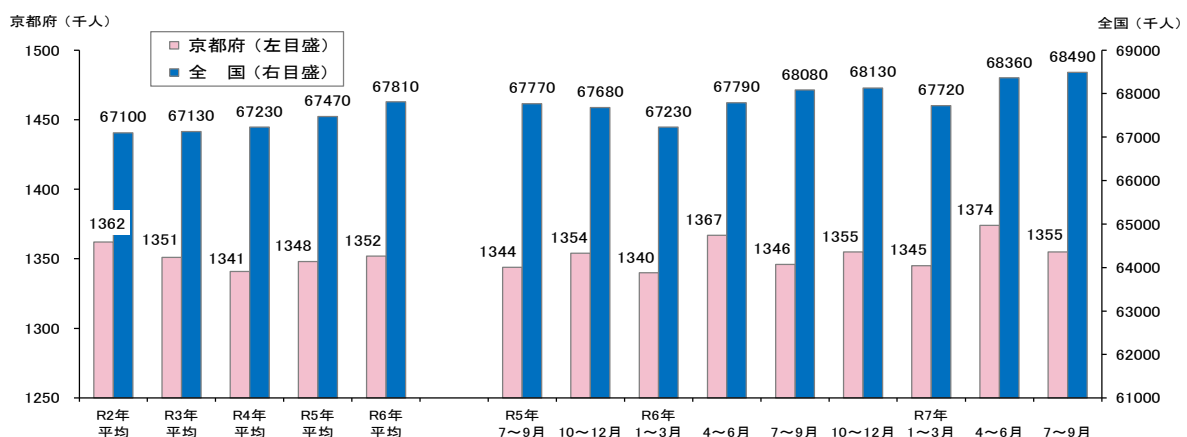
(1) 京都の完全失業率 2.4%と前年同期差0.3ポイント上昇。

(2) 完全失業者数 3.3万人と前年同期比13.8%増加。

(3) 就業者数 135.5万人と前年同期比0.7%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

Ⅱ 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が微減となる中、引き続き、求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和7年10月の完全失業率（季節調整値）は2.6%となり、前月と同水準となった（男性は2.8%、女性は2.4%）。

【その他の主な指標】

- （1）完全失業者数（季節調整値）は185万人と前月より4万人増加。なお、原数値は183万人と前年同月より13万人増加。
- （2）前月と比べ就業者は12万人増加、雇用者は16万人増加、非労働力人口は15万人減少（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和7年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.18倍で、前月より0.02ポイント低下。

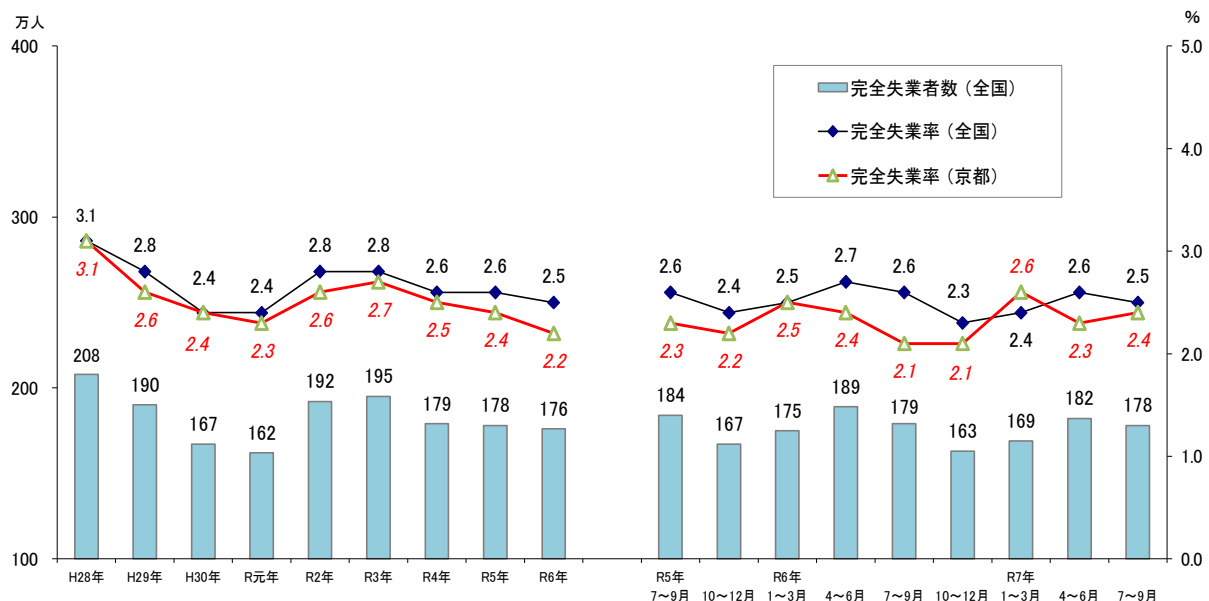
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- （1）新規求人倍率（季節調整値）は2.12倍で、前月より0.02ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- （2）新規求人数（季節調整値）は77万人と前月比0.9%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和7年11月28日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和7年10月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R7/ 7～9月	年率換算 -1.8% (1次速報値)
	実質国内総生産成長率	-0.4		
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,846	R7/10	前月は6,834万人 前月差12万人増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 6,196	R7/10	前月は6,180万人 前月差16万人増加
	(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 185	R7/10	男性108万人・女性76万人 (原数値は183万人) 前月差4万人増加
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.6	R7/10	前月と同水準 前月は2.6%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.12	R7/10	前月より0.02ポイント低下 前月は2.14倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.18	R7/10	前月より0.02ポイント低下 前月は1.20倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 45,372,992	R7/10	前年同月45,158,418人、前年同月比0.5%増加 前月は45,422,884人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 123,455	R7/10	前年同月121,272件、前年同月比1.8%増加 前月は107,939件
	受 給 者 実 人 員	人 502,869	R7/10	前年同月449,626人、前年同月比11.8%増加 前月は522,596人
	受 給 率	% 1.10	R7/10	前年同月0.99%、前年同月差0.11ポイント上昇 前月は1.14%
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 135.5	R7/ 7～9月	前年同期134.6万人、前年同期比0.7%増加 前期は137.4万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.3	R7/ 7～9月	前年同期2.9万人、前年同期比13.8%増加 前期は3.3万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.4	R7/ 7～9月	前年同期2.1%、前年同期差0.3ポイント上昇 前期は2.3%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.32	R7/10	前月より0.01ポイント低下 前月は2.33倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.22	R7/10	前月より0.03ポイント低下 前月は1.25倍
	(原数値) う ち 中 高 年	倍 0.76	R7/10	前年同月0.79倍、前年同月差0.03ポイント低下 前月は0.77倍
	(原数値) う ち 55 歳 以 上	倍 0.68	R7/10	前年同月0.71倍、前年同月差0.03ポイント低下 前月は0.68倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 773,826	R7/10	前年同月769,674人、前年同月比0.5%増加 前月は773,643人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 2,390	R7/10	前年同月2,515件、前年同月比5.0%減少 前月は2,033件 (速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 10,115	R7/10	前年同月9,153人、前年同月比10.5%増加 前月は10,568人
	受 給 率	% 1.29	R7/10	前年同月1.18%、前年同月差0.11ポイント上昇 前月は1.35%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和6年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均（モデル推計値）。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値（求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
者数）はパートタイムを除く常用の数値。
5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
7 受給率＝受給者実人員/(受給者実人員＋月末被保険者数)

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 20,925	R7/10	前年同月21,900人、前年同月比4.5%減少 前月は16,680人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 52,958	R7/10	前年同月54,623人、前年同月比3.0%減少 前月は52,635人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,984	R7/10	前年同月7,855件、前年同月比1.6%増加 前月は7,225件	
	うち中高年	件 2,313	R7/10	前年同月2,257件、前年同月比2.5%増加 前月は2,131件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 43,422	R7/10	前年同月43,740人、前年同月比0.7%減少 前月は42,756人	
	うち中高年	人 11,888	R7/10	前年同月11,630人、前年同月比2.2%増加 前月は11,706人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 48,023	R7/10	前年同月47,758事業所、前年同月比0.6%増加 前月は47,961事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,317	R7/10	前年同月6,609件、前年同月比4.4%減少 前月は5,682件	
	就 職 件 数	件 2,034	R7/10	前年同月2,093件、前年同月比2.8%減少 前月は1,882件	
	就 職 率 （ 対 新 規 求 職 者 ）	% 25.5	R7/10	前年同月26.6%、前年同月差1.1ポイント低下 前月は26.0%	
府	うち中高年齢者 （対新規求職者）	% 20.1	R7/10	前年同月18.9%、前年同月差1.2ポイント上昇 前月は19.2%	
	充 足 率 （ 対 新 規 求 人 ）	% 9.6	R7/10	前年同月9.6%、前年同月と同水準 前月は11.2%	
	R8年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 5.09	R7/9	前年同月4.76倍、前年同月差0.33ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 60.5	R7/9	前年同月56.7%、前年同月差3.8ポイント上昇
	障 害 者 実 雇 用 率		% 2.43	R6/6	全国2.41% 令和5年6月は2.37%（全国は2.33%）
	京 都 府 推 計 人 口		人 2,506,615	R7/10	令和7年10月1日現在
	百 貨 店 売 上 高		（速報）百万円 22,693	R7/10	2か月ぶりプラス 前年同月比5.9%増加
	倒 産 件 数 （ 東 京 商 工 リ サ ー チ ）		件 46	R7/10	前年同月29件、前年同月比58.6%増加 前月は34件
	（京都市） 消 費 者 物 価 指 数		総合指数 113.3	R7/10	前年同月比3.3%の上昇 前月比0.6%の上昇

(注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値（令和3年7月公表分より令和2年基準に改定）。

11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模40.0人以上の民間企業の集計結果。

（令和6年4月1日から企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ）